

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	23,079	20,591
現金	4,793	5,663
預け金	18,285	14,927
有価証券	118,745	138,551
国債	62,235	60,469
地方債	6,607	9,948
社債	18,580	24,202
株式	19,011	24,309
その他の証券	12,311	19,622
貸出金	451,552	453,916
割引手形	4,079	3,681
手形貸付	29,734	24,617
証書貸付	386,406	393,961
当座貸越	31,330	31,655
その他資産	1,063	1,056
未決済為替貸	29	—
前払費用	44	51
未収収益	410	398
その他の資産	578	605
有形固定資産	8,781	8,829
建物	1,800	1,866
土地	6,122	6,137
リース資産	181	136
建設仮勘定	12	78
その他の有形固定資産	665	610
無形固定資産	1,472	2,070
ソフトウェア	1,442	2,041
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	237	368
繰延税金資産	1,164	—
支払承諾見返	1,035	1,037
貸倒引当金	△5,223	△4,796
一般貸倒引当金	△914	△1,043
個別貸倒引当金	△4,308	△3,752
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	601,363	621,080

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	538,935	548,109
当座預金	18,432	19,244
普通預金	176,236	189,572
貯蓄預金	2,108	2,131
通知預金	602	469
定期預金	333,944	329,191
定期積金	6,357	5,968
その他の預金	1,254	1,531
借入金	16,391	21,136
その他負債	4,076	3,678
未決済為替借	83	—
未払法人税等	274	217
未払費用	1,296	1,095
前受収益	354	325
給付補填備金	4	2
リース債務	194	146
資産除去債務	15	15
その他の負債	1,853	1,875
賞与引当金	399	380
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	1,404	1,199
役員退職慰労引当金	537	608
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	486
特定債務者支援引当金	150	300
繰延税金負債	—	854
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,035	1,037
負債の部合計	565,119	579,418
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	29,235	30,503
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	27,235	28,503
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,108	22,908
繰越利益剰余金	1,376	1,845
株主資本合計	31,236	32,505
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839
土地再評価差額金	3,174	3,317
評価・換算差額等合計	5,007	9,157
純資産の部合計	36,244	41,662
負債及び純資産の部合計	601,363	621,080

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	12,918	13,278
資金運用収益	9,859	10,096
貸出金利息	8,649	8,405
有価証券利息配当金	1,196	1,675
コールローン利息	5	—
預け金利息	8	16
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	881	940
受入為替手数料	409	391
その他の役員収益	471	548
その他業務収益	712	861
国債等債券売却益	712	861
その他経常収益	1,465	1,379
償却債権取立益	4	7
株式等売却益	1,241	1,185
その他の経常収益	219	186
経常費用	10,984	11,211
資金調達費用	964	911
預金利息	953	891
コールマネー利息	0	0
借入金利息	11	19
その他の支払利息	0	0

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
役員取引等費用	850	921
支払為替手数料	138	126
その他の役員費用	712	795
その他業務費用	263	—
国債等債券売却損	263	—
営業経費	7,242	7,817
その他経常費用	1,662	1,560
貸倒引当金繰入額	1,064	1,097
株式等売却損	101	9
その他の経常費用	496	453
経常利益	1,934	2,067
特別利益	—	—
特別損失	147	110
固定資産処分損	32	96
固定資産減損損失	115	14
税引前当期純利益	1,786	1,956
法人税 住民税及び事業税	633	543
法人税等調整額	195	202
法人税等合計	829	746
当期純利益	956	1,210

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324	1,227	3,249	4,477	34,801
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							500	△500	—					
当期純利益								956	956	956				956
土地再評価差額金の取崩								75	75	75				75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											605	△75	530	530
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	412	912	912	605	△75	530	1,442
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額								171	171	171				171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							800	△800	—					
当期純利益								1,210	1,210	1,210				1,210
土地再評価差額金の取崩								6	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											4,005	143	4,149	4,149
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	296	1,096	1,096	4,005	143	4,149	5,245
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662

【注記事項】

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度末は96百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込額ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が175百万円減少し、繰越利益剰余金が115百万円増加しております。また、前払年金費用が86百万円増加し、繰越利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円16銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円19銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	4,587 百万円	2,985 百万円
延滞債権額	9,069 百万円	9,276 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	267 百万円	103 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	33 百万円	86 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	13,957 百万円	12,452 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	4,079 百万円	3,681 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	24,294 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	24,332 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	3,181 百万円
借入金	16,391 百万円	21,136 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	3,106 百万円	3,101 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	287 百万円	331 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	20,364 百万円	17,956 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	15,356 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	150 百万円 (一百万円)	150 百万円 (一百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
87 百万円	77 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特定債務者支援引当金繰入額	150 百万円	150 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当連事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	485	378
貸倒引当金	1,153	991
減価償却額	69	60
その他	1,411	1,451
繰延税金資産小計	3,120	2,881
評価性引当額	△865	△811
繰延税金資産合計	2,255	2,070
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△107
その他有価証券評価差額金	△969	△2,692
その他	△2	△124
繰延税金負債合計	△1,090	△2,925
繰延税金資産(負債)の純額	1,164	△854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.9%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	△7.3
住民税均等割等	0.9	0.9
評価性引当額の増減	8.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	7.5
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	38.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.60%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.56%となります。この税率変更により、繰延税金資産は169百万円減少(繰延税金負債は22百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、法人税等調整額は147百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は149百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	12,922	12,952	13,676	12,918	13,278
経常利益	百万円	1,585	916	1,130	1,934	2,067
当期純利益	百万円	785	315	594	956	1,210
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	30,909	32,011	34,801	36,244	41,662
総資産額	百万円	539,236	560,679	574,432	601,363	621,080
預金残高	百万円	493,607	510,509	524,003	538,935	548,109
貸出金残高	百万円	432,173	438,794	442,988	451,552	453,916
中小企業等向け貸出金残高	百万円	397,848	404,941	407,532	418,054	417,904
中小企業等向け貸出金比率	%	92.05	92.28	91.99	92.58	92.06
消費者ローン残高	百万円	101,974	111,672	119,281	129,334	135,731
うち住宅ローン残高	百万円	101,171	111,035	118,724	128,786	135,161
有価証券残高	百万円	69,058	77,796	106,388	118,745	138,551
1株当たり純資産額	円	1,287.88	1,333.80	1,450.07	1,510.18	1,735.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	32.70	13.14	24.77	39.87	50.41
自己資本比率	%	5.73	5.70	6.50	6.02	6.70
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.60	10.64	10.80	10.53	10.46
自己資本利益率	%	2.24	0.88	1.65	2.64	3.26
配当性向	%	15.28	38.02	20.18	12.54	9.91
従業員数	人	524	529	523	511	501
[外、平均臨時従業員数]		[77]	[75]	[77]	[82]	[92]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第141期(平成27年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新自己資本比率規制(バーゼルⅢ・国内基準)に基づき算出しております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,830	29	9,859	10,065	31	10,096
資金調達費用	964	—	964	911	—	911
資金運用収支	8,865	29	8,894	9,153	31	9,185
役務取引等収益	881	—	881	940	—	940
役務取引等費用	850	—	850	921	—	921
役務取引等収支	30	—	30	18	—	18
その他業務収益	712	—	712	861	—	861
その他業務費用	263	—	263	—	—	—
その他業務収支	449	—	449	861	—	861
業務粗利益	9,344	29	9,374	10,034	31	10,066
業務粗利益率	1.64%	1.74%	1.64%	1.70%	1.87%	1.70%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,487	2	2,490	2,243	1	2,244

(注)「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年3月期						平成27年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	567,564	1,703	9,830	29	1.73%	1.74%	589,187	1,702	10,065	31	1.70%	1.87%
うち 貸 出 金	443,097	—	8,649	—	1.95%	—	445,384	—	8,405	—	1.88%	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	109,380	1,703	1,166	29	1.06%	1.74%	126,185	1,702	1,643	31	1.30%	1.87%
うち コールローン及び買入手形	5,674	—	5	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	9,411	—	8	—	0.08%	—	17,617	—	16	—	0.09%	—
資 金 調 達 勘 定	541,107	—	964	—	0.17%	—	562,087	—	911	—	0.16%	—
うち 預 金	530,046	—	953	—	0.17%	—	542,776	—	891	—	0.16%	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	38	—	0	—	0.10%	—	84	—	0	—	0.10%	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	11,022	—	11	—	0.10%	—	19,225	—	19	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給 料 ・ 手 当	3,981	4,022
退 職 給 付 費 用	176	117
福 利 厚 生 費	18	18
減 価 償 却 費	412	455
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	544	499
営 繕 費	39	40
消 耗 品 費	114	137
給 水 光 熱 費	63	66
旅 費	26	23
通 信 費	227	251
広 告 宣 伝 費	105	111
租 税 公 課	289	522
そ の 他	1,243	1,549
合 計	7,242	7,817

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期						平成27年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	293	△0	△679	17	△385	16	269	△0	△34	2	235	2
うち 貸 出 金	133	—	△658	—	△524	—	43	—	△287	—	△244	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	159	△0	△18	17	141	16	218	△0	258	2	477	2
うち コールローン	△0	—	△0	—	△0	—	—	—	△5	—	△5	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△3	—	△3	—	7	—	0	—	7	—
支 払 利 息	34	—	△33	—	1	—	29	—	△82	—	△53	—
うち 預 金	33	—	△33	—	0	—	20	—	△82	—	△61	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	0	—	1	—	8	—	△0	—	8	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	881	—	881	940	—	940
うち 預金・貸出金業務	204	—	204	218	—	218
うち 為 替 業 務	409	—	409	391	—	391
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	8	—	8	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	850	—	850	921	—	921
うち 為 替 業 務	138	—	138	126	—	126

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	712	—	712	861	—	861
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	712	—	712	861	—	861
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	263	—	263	—	—	—
国債等債券売却損	263	—	263	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.33	0.34
資本経常利益率	5.34	5.58
総資産当期純利益率	0.16	0.19
資本当期純利益率	2.64	3.26

●利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.73	1.74	1.73	1.70	1.87	1.70
資金調達原価	1.48	—	1.48	1.53	—	1.53
総資金利鞘	0.25	—	0.25	0.17	—	0.17

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	197,379	—	197,379	36.62%	211,417	—	211,417	38.57%
	うち有利息預金	157,961	—	157,961	29.31%	170,071	—	170,071	31.03%
	定期性預金	340,301	—	340,301	63.14%	335,159	—	335,159	61.15%
	うち固定自由金利定期預金	328,754	—	328,754	61.00%	322,817	—	322,817	58.90%
	うち変動自由金利定期預金	5,189	—	5,189	0.96%	6,373	—	6,373	1.16%
	そ の 他	1,254	—	1,254	0.23%	1,531	—	1,531	0.28%
合 計	538,935	—	538,935	100.00%	548,109	—	548,109	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	538,935	—	538,935	100.00%	548,109	—	548,109	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	186,674	—	186,674	35.22%	198,825	—	198,825	36.63%
	うち有利息預金	150,689	—	150,689	28.43%	159,280	—	159,280	29.35%
	定期性預金	342,132	—	342,132	64.55%	342,718	—	342,718	63.14%
	うち固定自由金利定期預金	331,216	—	331,216	62.49%	330,905	—	330,905	60.97%
	うち変動自由金利定期預金	4,467	—	4,467	0.84%	5,757	—	5,757	1.06%
	その他	1,238	—	1,238	0.23%	1,233	—	1,233	0.23%
	合計	530,046	—	530,046	100.00%	542,776	—	542,776	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	530,046	—	530,046	100.00%	542,776	—	542,776	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成26年3月	78,016	71,422	126,941	27,143	22,632
	平成27年3月	79,488	68,073	123,537	30,415	18,195	9,480	329,191
うち固定自由金利定期預金	平成26年3月	77,903	71,192	126,067	25,469	20,333	7,787	328,754
	平成27年3月	79,134	67,679	122,769	28,350	15,403	9,480	322,817
うち変動自由金利定期預金	平成26年3月	113	230	873	1,673	2,298	—	5,189
	平成27年3月	354	394	767	2,064	2,792	—	6,373

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
財形貯蓄残高	1,236	1,202

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	407,207	75.55%	406,425	74.15%
法人預金	127,977	23.74%	134,687	24.57%
その他	3,749	0.69%	6,996	1.27%
合計	538,935	100.00%	548,109	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,818	—	13,818	14,054	—	14,054

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	529人	—	529人	524人	—	524人
従業員1人当たり預金額	1,018	—	1,018	1,046	—	1,046

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,734	—	29,734	24,617	—	24,617
	証書貸付	386,406	—	386,406	393,961	—	393,961
	当座貸越	31,330	—	31,330	31,655	—	31,655
	割引手形	4,079	—	4,079	3,681	—	3,681
	合計	451,552	—	451,552	453,916	—	453,916

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,953	—	28,953	26,965	—	26,965
	証書貸付	381,803	—	381,803	385,077	—	385,077
	当座貸越	27,969	—	27,969	29,671	—	29,671
	割引手形	4,372	—	4,372	3,669	—	3,669
	合計	443,097	—	443,097	445,384	—	445,384

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成26年3月	43,671	23,537	27,114	34,895	291,002	31,330
平成27年3月	34,307		21,454	31,924	35,497	299,076	31,655	453,916	
うち変動金利	平成26年3月		—	11,341	11,384	11,207	208,917	10,037	—
平成27年3月	6,312		10,869	19,064	16,674	265,649	19,414	337,985	
うち固定金利	平成26年3月		—	12,195	15,729	23,688	82,085	21,293	—
平成27年3月	27,995		10,585	12,859	18,823	33,426	12,240	115,931	

(注) 平成26年3月期は、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,578	—	11,578	11,638	—	11,638

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	529人	—	529人	524人	—	524人
従業員1人当たり貸出金	853	—	853	866	—	866

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	59	59
債権	2,888	4,374
商産	—	—
不動産	157,514	148,106
その他	63	502
計	160,524	153,042
保証	210,145	207,564
信用	80,882	93,309
合計	451,552	453,916
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,779	451,552	100.00%	18,027	453,916	100.00%
製造業	1,114	54,119	11.98%	1,124	54,292	11.96%
農業・林業	15	204	0.04%	16	156	0.03%
漁業	1	25	0.00%	3	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	16	0.00%	1	14	0.00%
建設業	1,290	38,455	8.51%	1,317	34,224	7.54%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	666	0.14%	4	663	0.14%
情報通信業	16	604	0.13%	36	1,019	0.22%
運輸業・郵便業	205	9,095	2.01%	216	8,786	1.93%
卸売業	281	16,452	3.64%	295	18,632	4.10%
小売業	645	20,482	4.53%	715	17,977	3.96%
金融・保険業	19	5,566	1.23%	28	9,233	2.03%
不動産業	222	17,789	3.94%	224	13,926	3.06%
不動産賃貸管理業	240	21,059	4.66%	240	22,161	4.88%
物品賃貸業	20	3,914	0.86%	20	3,661	0.80%
学術研究、専門・技術サービス業	99	1,697	0.37%	95	1,568	0.34%
宿泊業	110	8,363	1.85%	107	8,641	1.90%
飲食業	324	4,939	1.09%	425	4,952	1.09%
生活関連サービス業、娯楽業	136	4,805	1.06%	143	4,037	0.88%
教育・学習支援業	15	1,263	0.28%	15	1,417	0.31%
医療・福祉	207	28,755	6.36%	226	30,466	6.71%
その他のサービス	465	11,885	2.63%	498	9,128	2.01%
地方公共団体	7	2,000	0.44%	7	1,975	0.43%
個人による貸家業	795	63,227	14.00%	850	63,615	14.01%
その他	11,549	136,160	30.15%	11,422	143,336	31.57%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 17,779件
	金額 451,552	金額 453,916	
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 17,720件	貸出先数 17,970件	
	金額 418,054	金額 417,904	
(B) / (A)	貸出先数 99.67%	貸出先数 99.68%	
	金額 92.58%	金額 92.06%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	285,011	63.12%	289,749	63.83%
運転資金	166,541	36.88%	164,167	36.17%
合計	451,552	100.00%	453,916	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
消費者ローン残高	129,334	135,731
住宅ローン残高	128,786	135,161
その他ローン残高	548	569

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	451,552	—	451,552	453,916	—	453,916
預金(B)	538,935	—	538,935	548,109	—	548,109
預貸率	(A) / (B)	—	83.78%	82.81%	—	82.81%
	期中平均	—	83.59%	82.05%	—	82.05%

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	—	—
債権	765	775
商品	—	—
不動産	254	235
その他	—	—
計	1,020	1,010
保証	—	—
信用	15	25
合計	1,035	1,037

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
一般貸倒引当金	914	1,043	128
個別貸倒引当金	4,308	3,752	△555
合計	5,223	4,796	△426

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	4,587	2,985
延滞債権額	9,069	9,276
3ヶ月以上延滞債権額	267	103
貸出条件緩和債権額	33	86
合計	13,957	12,452

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,632	4,465
危険債権	7,100	7,891
要管理債権	302	191
小計	14,035	12,547
正常債権	438,875	442,701
合計	452,910	455,248

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	62,235	—	62,235	60,469	—	60,469
地方債	6,607	—	6,607	9,948	—	9,948
社債	18,580	—	18,580	24,202	—	24,202
株式	19,011	—	19,011	24,309	—	24,309
その他の	7,084	5,226	12,311	9,836	9,785	19,622
うち外国債券	—	1,755	1,755	—	1,720	1,720
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	113,518	5,226	118,745	128,765	9,785	138,551

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	58,236	—	58,236	64,916	—	64,916
地方債	6,264	—	6,264	8,626	—	8,626
社債	19,298	—	19,298	21,799	—	21,799
株式	16,666	—	16,666	17,652	—	17,652
その他の	6,744	3,872	10,616	7,719	7,173	14,892
うち外国債券	—	1,703	1,703	—	1,702	1,702
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	107,211	3,872	111,083	120,714	7,173	127,888

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成26年3月	118	4,525	18,380	2,503	33,592	3,116
	平成27年3月	301	7,544	14,050	499	34,915	3,158	—	60,469
地方債	平成26年3月	—	1,503	3,481	—	1,622	—	—	6,607
	平成27年3月	665	1,223	6,188	—	1,869	—	—	9,948
社債	平成26年3月	2,108	6,175	8,668	411	1,216	—	—	18,580
	平成27年3月	3,323	7,874	10,641	714	1,648	—	—	24,202
株式	平成26年3月							19,011	19,011
	平成27年3月							24,309	24,309
その他の	平成26年3月	117	1,289	3,240	549	2,673	—	4,441	12,311
	平成27年3月	323	3,278	1,615	1,592	7,424	—	5,387	19,622
うち外国債券	平成26年3月	—	513	1,242	—	—	—	—	1,755
	平成27年3月	199	1,520	—	—	—	—	—	1,720
うち外国株式	平成26年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成26年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	113,518	5,226	118,745	128,765	9,785	138,551
預金(B)	538,935	—	538,935	548,109	—	548,109
預証率 (A)／(B)	21.06%	—	22.03%	23.49%	—	25.27%
期中平均	20.22%	—	20.95%	22.24%	—	23.56%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	899	701
合計	899	701

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	120	110
地方債・政保債	—	—
合計	120	110

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,228	16,795	2,567	3,307	739	15,561	22,094	6,532	6,684	151
債券	87,295	87,422	127	237	110	93,888	94,619	731	751	19
国債	62,240	62,235	△4	96	101	59,940	60,469	528	535	7
地方債	6,584	6,607	22	25	3	9,877	9,948	70	72	1
社債	18,470	18,580	109	115	5	24,069	24,202	132	143	10
その他	12,105	12,213	107	284	176	18,274	19,541	1,267	1,321	54
合計	113,629	116,432	2,802	3,829	1,026	127,723	136,255	8,531	8,757	225

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	93,355	1,954	364	109,583	2,047	9

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,173	1,155
非上場株式	1,075	1,075
非上場外国証券	—	—
その他	97	80

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	2,802	8,531
その他有価証券	2,802	8,531
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△969	△2,692
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	962	708,462	1,002	727,996
	各地より受けた分	1,085	748,798	1,164	790,510
代金取立	各地へ向けた分	15	25,154	15	25,692
	各地より受けた分	13	20,803	13	19,903

●1株当たり配当等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	32.70円	13.14円	24.77円	39.87円	50.41円
1株当たり純資産額	1,287.88円	1,333.80円	1,450.07円	1,510.18円	1,735.92円
配当性向	15.28%	38.02%	20.18%	12.54%	9.91%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成26年11月7日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	60	2.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5